

## 平成20年11月期 決算短信

平成21年1月28日

上場会社名 株式会社ユーシン 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 耕二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 木下 和重 経理本部本部長 TEL (03) 5401-4660  
 定時株主総会開催予定日 平成21年2月26日 配当支払開始予定日 平成21年2月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年2月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年11月期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	78,842	5.4	4,766	99.5	3,909	67.3	1,000	—
19年11月期	74,773	6.8	2,388	69.9	2,336	35.1	△137	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年11月期	31	31	—	—	3.0	5.2	6.0
19年11月期	△4	29	—	—	△0.4	3.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 一百万円 19年11月期 147百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年11月期	74,094	32,358	32,358	43.7	1,012	07	
19年11月期	76,777	34,060	34,060	44.3	1,065	21	

(参考) 自己資本 20年11月期 32,329百万円 19年11月期 34,028百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	7,954	△2,363	315	14,409
19年11月期	3,463	△4,143	641	8,835

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年11月期	0.00	4.00	0.00	4.00	8.00	255	—	0.7
20年11月期	0.00	4.00	0.00	4.00	8.00	255	25.55	0.8
21年11月期(予想)	0.00	4.00	0.00	4.00	8.00	—	0.0	—

### 3. 平成21年11月期の連結業績予想 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	29,000	△27.7	200	△92.4	50	△97.9	0	△100.0	0	00
通期	60,000	△23.9	500	△89.5	200	△94.9	0	△100.0	0	00

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 2社 (社名) ㈱ユーシン広島 (株)ユーシン東京

(注) 詳細は、5 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年11月期 31,995,502株 19年11月期 31,995,502株

② 期末自己株式数 20年11月期 51,466株 19年11月期 50,351株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 平成20年11月期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	65,070	10.9	2,048	6.1	1,191	△38.4	△832	—
19年11月期	58,695	2.9	1,929	13.4	1,933	6.0	△2,057	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年11月期	△26	07	—	—
19年11月期	△64	40	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年11月期	65,268		25,498		39.1	798	23	
19年11月期	61,295		27,721		45.2	867	77	

(参考) 自己資本 20年11月期 25,498百万円 19年11月期 27,721百万円

##### 2. 平成21年11月期の個別業績予想（平成20年12月1日～平成21年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	23,000	△29.3	80	△92.3	40	△95.1	0	△100.0	0	00
通期	48,000	△26.2	200	△90.2	100	△91.6	0	—	0	00

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

実際の業績は、当社グループの事業を取巻く経済情勢、為替レート、株価など様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご留意ください。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

当連結会計年度における世界経済は、期初来、日米欧において原油価格の高騰や米国住宅バブル崩壊によるサブプライム問題の顕在化などにより徐々に減速傾向を強めていたものの、中国やインドなど新興国市場の好調持続が牽引役となり、夏頃までは比較的堅調な景気が続きました。しかし、昨年9月の米大手証券リーマンブラザーズの破綻を契機とする金融危機深刻化の影響は瞬く間に日本を含む世界各国に広がり、世界同時不況という事態を招くこととなりました。今後、このグローバル金融危機の実体経済への影響拡大が懸念され、現状では景気回復の目処さえ立たない非常に厳しい事態に直面しております。

このような中であって、自動車産業は、北米ではピックアップトラックやSUV等燃費の悪い大型車の販売不振に加えて、中小型車の販売までも急減速しており、平成20年12月の米新車販売台数は前年同月比36%減と過去に例を見ない異例の落込みを示しております。このため、GM及びクライスラーに対する米政府の支援策が決定されるなど米系自動車メーカーは極度の経営不振に追い込まれております。更に、欧州でも金融危機の影響を受けて自動車販売台数が急速に落ち込む一方、これまで堅調な販売増加を続けてきた中国、インド、ロシア等新興国市場においても金融危機の実体経済への波及が急速に進み、世界的規模での市場縮小が急速かつ広範囲に浸透しようとしております。

しかしながら当社グループにおいては、決算月の関係上、金融危機深刻化の影響を受ける期間が非常に短かったこともあり、当連結会計年度における影響は軽微に済んでおります。

自動車部門は、当社グループが持つ世界四極生産供給体制（日、米、欧、亜）を背景に、国内外メーカーからグローバルモデル用製品の受注を獲得しております。これは当社グループがグローバルサプライヤーとして認知され、世界最適地生産供給を実現した結果であります。

当社グループの3大主力製品であるキーセット、メカヒーコン、ドアラッチの受注拡大は続いており、キーセットにつきましては、マツダ/フォードのグローバルカーの共通化が進み、日本、中国、欧州とキーセットの受注が順調に拡大しております。

メカヒーコンにつきましては、ホンダのライフ向けが立ち上がり、ホンダ・メカヒーコンの大部分を受注できました。自動車・建機・農機メーカー各社からも引き合いを受けており、「メカヒーコンならユーシン」と言われるまでに成長しております。今後は付加価値の高いオートヒーコンの受注増加を目標としてまいります。

ドアラッチにつきましては、マツダ向けの新型ドアラッチが複数の新規車種に本格的に採用され、生産量が大幅に増加いたしました。スズキ向けも流用展開されているグローバルカーが好調で、受注量が増加しております。今後も流用展開が進み、飛躍的に増加する見込みであり、国内・中国・ハンガリーに続きタイについてもラッチの生産拠点とする方針で、既にU-SHIN (THAILAND) CO., LTD. [タイ] の第2工場の用地を取得いたしました。

既存主力製品のほか、マツダ、ホンダ、スズキ、三菱自動車向けの電動ステアリングロックも搭載モデルが拡大されております。利便性の高いスマートシステムの採用比率が増加する見通しであり、今後の受注拡大が期待されております。

海外におきましては、YUHSIN U. S. A. LTD. (ORTECH) [米国] は前期に引き続いて、通期での黒字化を達成いたしました。北米自動車マーケットの大幅な生産調整を受けて操業度が低下し、採算性が厳しくなっております。不採算製品の整理が済んだことから、今後は北米の日系メーカーと欧米メーカーに拡販を図ることとし、北米での営業拠点の強化を進めてまいります。その際、北米での生産に拘わらず、コスト競争力のあるタイや中国などの生産拠点からの供給を軸に受注活動を進めていく方針であります。

U-SHIN EUROPE LTD. [ハンガリー] は、日本に続くマグネシウム合金部品の生産拠点としてマグネシウム部品の製造を開始し、マツダ/フォード共同開発のフォードブランドのステアリングロックボデーの出荷を開始しております。ドイツのトラックメーカーであるMAN社からラッチも受注し、欧州メーカーへの拡販の糸口も掴んでおります。ミュンヘンに営業拠点を設立し、欧州メーカーのBMWやフォルクスワーゲンへの売込みを強化いたします。

U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. [タイ]、有信製造(中山)有限公司[中国]は売上も順調に増えて、採算が改善されました。当面、サブプライム問題の影響は避けられないものの、東南アジア、中国の自動車生産は今後も増え続け、売上も増加していくものと予想しております。

産業機械部門では、産業機械の中の農機向け製品は、国内のマーケットは縮小しましたが、北米向け輸出が好調に推移しました。新規に開発し、海外より調達している特殊形状のトラクター用ヘッドランプも、売上の増加に貢献しました。建機・フォークリフトは欧州、中国、アセアンを中心とする輸出に支えられて売上高も順調に拡大いたしました。

住宅機器部門はリフォーム、シャッターなど大手OEM供給向け電気錠や船舶錠、ホテル向け錠は好調に推移いたしました。ユーシンのメカ技術と電子技術の強みを生かした電気錠の中でも、近付けるだけで施錠・開錠が可能なOEM供給向け新製品の販売が好調でありました。

以上のような状況にはありますが、当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門がいずれも前連結会計年度比増収となり、前連結会計年度比40億6千9百万円(5.4%)増の788億4千2百万円となりました。

営業利益も全ての部門で増益を達成することができました。原材料価格高騰の価格転嫁が済んだ後、特に亜鉛の原材料費が低下した効果もあり、前連結会計年度比99.5%増の47億6千6百万円とこれも過去最高を記録することができました。

経常利益は、営業外費用として為替差損(3億6千9百万円)等を計上したことにより、39億9百万円となりました。

当期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損(7億3千2百万円)、減損損失(6億2千3百万円)、関係会社出資金評価損(3億5千3百万円)等を計上したことにより、10億円となりました。

当社グループにおきましては、ここ数連結会計年度は市場が拡大傾向にあるという良好な経営環境が寄与し、売上高こそ一応増収基調ではありましたが、平成18年6月に代表取締役社長に就任した竹辺圭祐氏による極めて不適切な経営により、機会利益を逸失する一方で莫大な過剰経費が発生する等、当社グループの将来に深刻な禍根を残す状況が生じておりました。当社グループの置かれたこのような危機的状況に鑑み、平成19年9月25日開催の取締役会におきまして、社外取締役佐藤龍平氏が竹辺圭祐氏の代表取締役社長解任の動議を提案し、同動議に反対の意を表した元取締役竹網健祐氏及び現社外取締役越尾壯一氏を除く、過半数の取締役の賛成により竹辺圭祐氏の解任が決議されるに至りました。

竹辺圭祐氏の解任後は、暫定的に取締役であった平山勝久氏を代表取締役社長代行に選定いたしました。平成20年2月28日に開催された定時株主総会で取締役にご選任いただいた当社元最高顧問田邊耕二氏が同日付で代表取締役社長に復帰し、刷新された経営陣とともに竹辺圭祐氏による不適切な経営を抜本的に改善した結果、上述のように当連結会計年度の業績も伸長し、現在、世界同時不況の中、新体制で更なる経営の強化に取り組んでいるところであります。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### (自動車部門)

自動車部門は、年前半は多くの新規モデルに当社グループ製品が採用され量産が立ち上がったため好調に推移いたしました。年後半は9月のリーマンブラザーズの破綻による影響がありましたが、10月と11月のほぼ2カ月のみと限定的であったため、売上は大きく落ち込みませんでした。

国内におきましては、前連結会計年度に引き続き、マツダ、スズキ向けが好調だったほか、三菱自動車向けも増収に転じました。海外におきましても堅調に推移し、有信製造(中山)有限公司〔中国〕が21.8%、U-SHIN (THAILAND) CO., LTD.〔タイ〕が18.6%、U-SHIN EUROPE LTD.〔ハンガリー〕が13.5%のそれぞれ増収となりました。

自動車部門の売上高は、558億6千3百万円(前連結会計年度比5.2%増)となり、営業利益は、24億5千7百万円(同379.8%増)の増収増益となりました。

##### (産業機械部門)

産業機械部門は、国内の農業機械マーケットは縮小し続けているものの、輸出用の建機、農機及びフォークリフト向け部品は好調に推移し、売上高は、197億4千9百万円(前連結会計年度比6.0%増)となり、営業利益は、17億7千7百万円(同7.1%増)の増収増益となりました。

##### (住宅機器部門)

住宅機器部門は、建設不況による国内着工件数が減少したものの、大手OEM供給向けの電子錠が好調だったことにより、売上高は、32億2千9百万円(前連結会計年度比5.3%増)となり、営業利益は、2億9百万円(同24.4%増)の増収増益となりました。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### 1. 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億8千2百万円減少し740億9千4百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金等の流動資産が増加する一方で、有形固定資産や投資その他の資産が減少したことです。負債は、前連結会計年度に比べ9億8千万円減少し、417億3千6百万円となりました。主な増減要因は、当連結会計年度において1年内返済予定の長期借入金8億4千万円、長期借入金11億6千6百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が28億4千6百万円減少したこと等によるものであります。純資産は、当期純利益10億円を計上したものの、その他有価証券評価差額金が11億4千2百万円、為替換算調整勘定が13億3千3百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ17億1百万円減少し、323億5千8百万円となりました。

##### 2. 当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動では79億5千4百万円の収入(前連結会計年度は34億6千3百万円の収入)、投資活動では23億6千3百万円の支出(前連結会計年度は41億4千3百万円の支出)となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、55億9千1百万円の収入となりました(前連結会計年度は6億8千万円の支出)。

また財務活動では3億1千5百万円の収入(前連結会計年度は6億4千1百万円の収入)があり、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より55億7千3百万円増加の144億9百万円となりました。

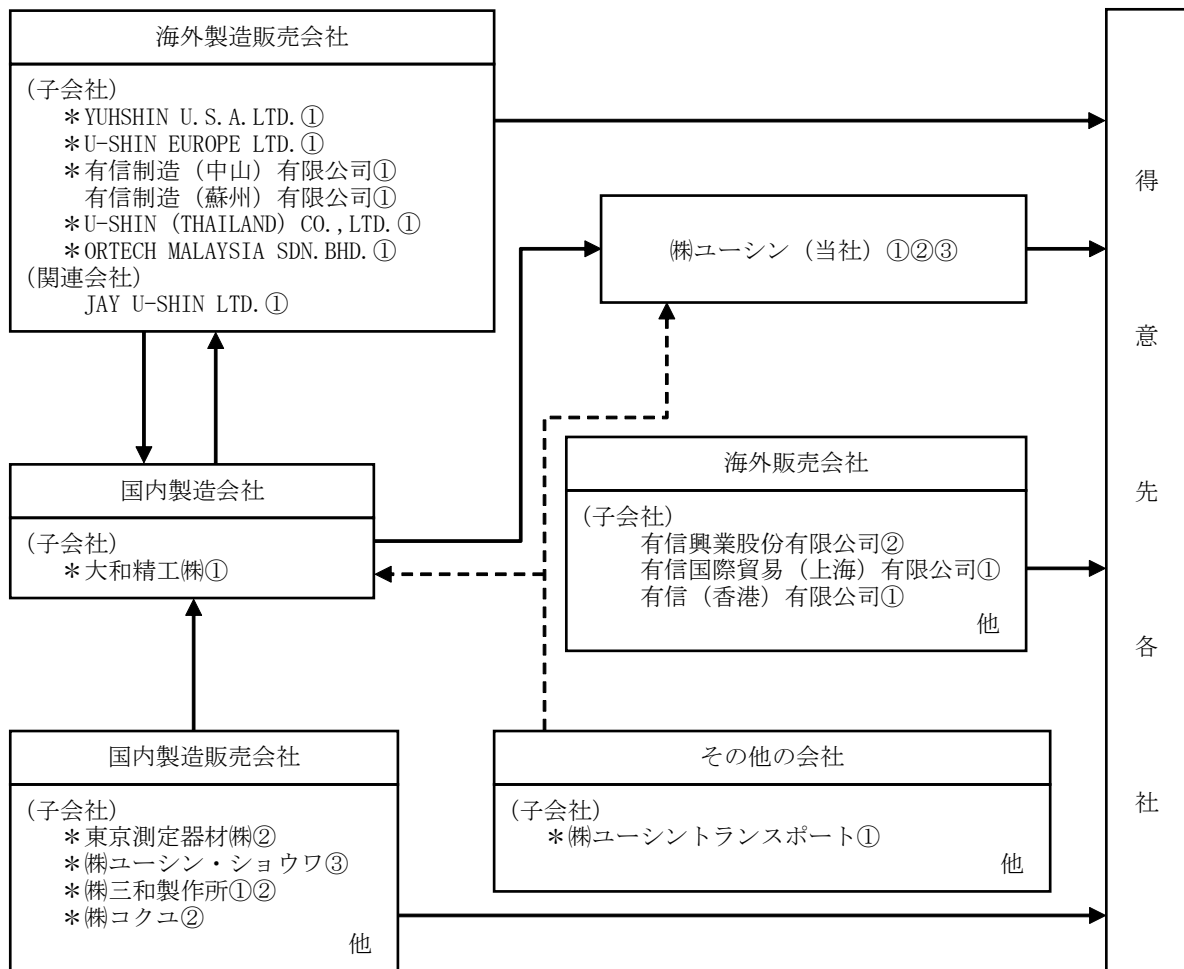
## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

当企業集団は、当社、連結子会社11社と、非連結子会社6社及び関連会社1社で構成され、自動車用部品、産業機械用部品、ビル・住宅用錠前、その他の製造販売を行っております。

自動車用部品は国内外製造子会社及び関連会社が製造し、当社営業部門が販売しております。海外においては、YUHSIN U. S. A. LTD. など米欧、アジア地区の各子会社が製造販売を担当しております。産業機械用部品のうち農業機械、建設機械用部品は、一部を国内子会社が製造しておりますが、大半は内外のメーカーより調達し当社営業部門が販売しております。工作機械、医療機械用部品 並びに住宅用機器は子会社が製造販売しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な子会社等の位置づけは、概ね以下のとおりであります。なお、当連結会計年度において当社は、(株)ユーシン広島、(株)ユーシン東京、(株)ユーシン・コンピュータ・サービス、(株)ユーシンエンジニアリングを吸収合併しております。



(注1) \*印は、連結子会社を示します。

————▶ 製品の流れ

- - - - -▶ サービスの流れ

(注2) ①、②、③は、事業の種類別セグメントを示します。

①自動車部門、②産業機械部門、③住宅機器部門他

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来81年間、日本自動車産業の近代化の歴史と共に歩んでまいりました。

当社グループは、自動車部品のみならず、農業機械、建設機械、住宅機器の分野において、安全性・快適性・信頼性・省資源などの独創的な機能を織込んだ「電子・電装・機構・システム」商品を社会に提供し貢献してゆくことを目指しております。

当社は、一貫して「企業は人なり」を経営哲学とし、「信頼」に重きを置き、能力・努力・人格に対する信頼にこたえる「人」づくりを通して「信頼される企業、社会に認められる企業」となることを目指しております。

変化の激しさへ対応するために、経営方針として「原点からのグローバルな発想」(Through respect and principles, we are global)を掲げております。

これまで、時代の流れを先取りしてフレキシブルに対応し「年俸制、分社制、執行役員制、完全職務給制、確定拠出年金及びポイント制退職金制度」を実施してまいりましたが、今後は、グローバル化した競争に対応しグローバル・サプライヤーとしての地位を確固たるものにするために、海外を含めたオール・ユーシン・グループの経営資源の有効活用と収益力並びに経営基盤の強化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、世界の主要市場において、開発・生産・販売の拠点を持つグローバルサプライヤーとして発展する道を選択いたしました。当社グループを持続的な利益ある成長路線に乗せるための当面の目標として、シェア拡大による連結売上高の最大化と連結営業利益率の大幅改善を重視しております。

#### (3) 対処すべき課題

##### ①中期経営計画の達成状況

107期の連結決算では、中期経営計画（修正）において計画された数値を以下のとおり達成することができました。

(単位：億円)

	第105期(実) (2006/11)	第106期(実) (2007/11)	第107期(計画) (2008/11)	第107期(実) (2008/11)	第107期 予実差
売上高	700	747	764	788	+24
営業利益	14	23	29	47	+18
営業利益率	2.0%	3.2%	3.8%	6.0%	+2.2%

当107期前半は、新規に受注した製品が、国内外の生産拠点でフル稼働体制に入り、好調な自動車販売にも支えられて、通期では計画を上回る売上を達成できました。後半に入り、リーマンブラザーズの破綻による世界的な経済の失速があったものの、期末の10月、11月売上への影響は限定的であったため、好調な販売により生産効率がアップし、収益性が向上いたしました。それに加えて亜鉛等の材料価格の低落があり、材料差益を享受することができました。その結果として、営業利益面では、前106期の営業利益の約2倍となる47億円の営業利益を達成することができました。営業利益率でも、計画の3.8%を大きく上回る6.0%となりました。

しかしながら、リーマンブラザーズの破綻に始まった今回の世界恐慌とも言える不況は、自動車業界を含む製造業に大幅な生産調整を強いております。今回の未曾有の自動車生産落込みは、急激にモータリゼーションが進行してきたBRICsさえも巻き込んで、全世界的なマーケットが縮小しており、この不況から何時抜け出せるかは、予測できない状況にあります。このような混沌とした状況の中で、新たに向こう3カ年の中期経営計画を公表することは、誤解を与えるおそれがあるため、将来の展望が開ける時期まで、3カ年中期経営計画の公表を差し控えていただきます。

この経済不況では、売上高の減少に留まらず自動車メーカーからの厳しい値引き要請が予想され、更に生産余力を持った競合他社の当社グループ顧客への売込みも始まっております。自動車メーカーの新機種導入計画の延期や中止も発表されており、新規受注のチャンスも減少しております。来期、当社グループを取り巻く環境は厳しいものになってきていると、言わざるを得ません。

当社グループは4大自動車市場（日本、米国、欧州、中国）の需要を睨むとともに、自動車メーカーの世界最適調達に対応すべく世界各国に生産拠点を構築してまいりました。生産拠点の構築と生産が軌道に乗ってきたことから、来期は、北米と欧州の営業力の強化を目指して、デトロイトとミュンヘンに営業・開発拠点を新設・拡充してまいります。欧米メーカーへの拡販を進めて、当社グループが本当の意味でのグローバル自動車部品メーカーとして発展するための営業基盤を固めます。

##### ②次世代商品開発の機能強化

売上高の低迷はまだしばらくは続くものと考えておりますが、長期的に更なる受注拡大を実現していくために次世代の高付加価値商品（電動ステアリングロック、スマートシステム、オートエアコン）の開発に取り組んでおります。当社グループの電子技術とメカ技術を融合した電動ステアリングロックは、マツダ、ホンダ、スズキ、三菱自動車などから受注しておりますが、更に小型・軽量化を図った低価格の電動ステアリングロックを開発しております。当製

品は今後利便性の良いスマートシステムとともに装着率の拡大が期待されることから、経済状況が回復したときに対応できるように進めております。

③グローバルサプライヤーとしての生産供給体制の強化と海外事業展開の実施状況

当社グループの3大主力製品であるキーセット、ドアラッチ、メカヒーコンのグローバル展開によるシェア拡大を図ってまいりましたが、グローバルカーの開発ラッシュも一段落しております。次世代商品（電動ステアリングロック、スマートシステム、オートエアコン）を柱とする商品構成への転換を進めるとともに、更なる受注拡大及び収益構造の改善のために以下の課題に取り組んでまいります。

- ①欧米メーカーからの直接受注を図る。（中国、タイ、インドのコスト競争力を武器に直販できる体制を整える）
  - ②電子部品の競争力アップを図りユーシンの得意とするメカ部分と電子部品の融合を図る。
  - ③厳しい価格競争力に対応してきた製品を逆に武器にして他メーカーへの拡販を図る。
- 各海外生産拠点における現状と課題は、以下のとおりであります。

YUHSIN U. S. A. LTD. (ORTECH) [米国] は、不採算製品の他社への移管が完了し、生産規模は縮小したものの様々な改善を実施しました。その結果、前106期に引き続いて当107期も通期で黒字化を達成することができました。しかしながら、金融危機の直撃を受けた北米マーケットで自動車の売上が減少し、残った採算性の良い製品の売上高が大幅に減少するため、翌108期のYUHSIN U. S. A. LTD. (ORTECH) [米国] の採算悪化は避けられないものと思われまます。北米マーケットは依然として大きなマーケットでありますので、デトロイトの営業拠点を改組して、営業と開発の機能を強化・拡充し、北米に生産拠点を持つ日米欧の自動車メーカーへの売込みを図ってまいります。

U-SHIN EUROPE LTD. [ハンガリー] は、フォード/マツダ共同開発のグローバルカー、スズキ/GM/フィアット向け世界戦略車の部品共通化で順調に受注を拡大してまいりました。残念なことに、量産が始まったタイミングで経済不況の影響を受けて、生産量が大幅に減少しております。円高・ユーロ安の為替動向から、CKD（日本から輸入される）部品のコストが上昇して、採算性も悪化しております。このままでは当107期に8億1千9百万円あった営業利益も赤字に転落する見通しのため、生産量に見合う人員の見直しやCKD部品の現地調達化を進めて、この困難な局面に対処してまいります。欧州の自動車メーカーへの新規参入を目指し受注拡大に努力してまいります。そのために新たにドイツのミュンヘンに営業・開発の拠点を設け、BMW、フォルクスワーゲンをはじめとする欧州自動車メーカーへの拡販体制を強化してまいります。

有信製造（中山）有限公司 [中国] は、ドアラッチ、キーセットなど生産の大部分を日本向けに輸出しております。前106期は1億9千3百万円の営業赤字でありましたが、当107期は1億4千9百万円の黒字に転換することができました。中国国内の自動車メーカーからの受注も順調に推移しており、中国国内向けは売上の約20%を占めておりますが、当107期後半から日本向け輸出と同様に、中国国内の自動車メーカーへの売上也失速しております。翌108期は減少した生産規模に見合った人員構成とするほか、引き続き現地調達の推進、調達コスト低減、物流コスト低減、生産性向上等の原価低減を強化してまいります。

U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. [タイ] は、日本向け逆輸入とアセアン市場向けのヒーターコントロールパネルの生産供給基地として順調に生産を拡大しております。当107期は大幅なタイパーツ高のため、残念ながら黒字転換には至りませんでした。採算は大きく改善されております。エコカーの生産を税制面で優遇するタイ政府の方針に沿って、スズキはタイ工場の建設を決めました。タイ・スズキからの受注を目指し、第2タイ工場の建設用地をスズキのタイ工場と同じ工業団地内に確保しましたので、スズキのタイ工場の稼働開始時期を見極めながら、新工場の建設に着手する計画であります。

当社グループといたしましては、「100年に一度」と言われるこの経済情勢の中で、売上の減少は避けられないものと考え、コスト低減、経費節減を推進し、採算の取れる事業が継続できるようにグループの総力を結集し、取り組んでまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			8,835		14,409	
2 受取手形及び売掛金	※4		21,963		20,773	
3 有価証券			7		—	
4 たな卸資産			11,764		10,850	
5 繰延税金資産			396		396	
6 その他			1,478		1,473	
貸倒引当金			△7		△292	
流動資産合計			44,436	57.8	47,610	64.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		8,805		9,370		
減価償却累計額	※2	3,403	5,401	4,285	5,085	
(2) 機械装置及び運搬具		19,246		19,702		
減価償却累計額	※2	10,444	8,801	11,670	8,031	
(3) 工具・器具及び備品		17,576		18,087		
減価償却累計額	※2	14,249	3,327	15,381	2,705	
(4) 土地			3,464		3,433	
(5) 建設仮勘定			1,054		463	
有形固定資産合計			22,049	28.7	19,719	26.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			106		183	
(2) その他			205		86	
無形固定資産合計			311	0.5	270	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		7,114		3,509	
(2) 長期前払費用			737		600	
(3) 繰延税金資産			35		656	
(4) その他	※1		2,432		1,872	
貸倒引当金			△297		△203	
投資損失引当金			△171		—	
投資その他の資産 合計			9,851	12.8	6,435	8.7
固定資産合計			32,212	42.0	26,426	35.7



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産					
1 株式交付費		107		26	
2 社債発行費		20		31	
繰延資産合計		127	0.2	57	0.0
資産合計		76,777	100.0	74,094	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	8,622		5,775	
2 短期借入金		8,749		6,972	
3 1年内償還予定の社債		840		1,240	
4 1年内返済予定の長期借入金		2,147		2,951	
5 未払金		7,425		8,244	
6 未払費用		1,187		1,408	
7 未払法人税等		177		849	
8 製品補償引当金		202		153	
9 役員賞与引当金		4		29	
10 デリバティブ債務		—		213	
11 その他		302		318	
流動負債合計		29,659	38.6	28,157	38.0
II 固定負債					
1 社債		2,210		1,970	
2 長期借入金		9,192		10,358	
3 退職給付引当金		962		1,008	
4 役員退職慰労引当金		279		240	
5 繰延税金負債		398		—	
6 その他		14		—	
固定負債合計		13,057	17.1	13,578	18.3
負債合計		42,716	55.7	41,736	56.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		12,016	15.6	12,016	16.2
2 資本剰余金		12,122	15.7	12,122	16.4
3 利益剰余金		7,123	9.4	7,902	10.6
4 自己株式		△29	△0.0	△30	△0.0
株主資本合計		31,232	40.7	32,009	43.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		1,374	1.8	231	0.4
2 為替換算調整勘定		1,421	1.8	88	0.1
評価・換算差額等 合計		2,796	3.6	319	0.5
III 少数株主持分		31	0.0	28	0.0
純資産合計		34,060	44.3	32,358	43.7
負債純資産合計		76,777	100.0	74,094	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日		当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			74,773	100.0		78,842	100.0
II 売上原価	※4		65,494	87.6		66,415	84.2
売上総利益			9,279	12.4		12,426	15.8
III 販売費及び一般管理費	※1,4		6,890	9.2		7,660	9.8
営業利益			2,388	3.2		4,766	6.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		111			100		
2 受取配当金		129			117		
3 持分法による投資利益		147			—		
4 為替差益		68			—		
5 その他		231	687	0.9	248	466	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		452			431		
2 株式交付費償却		80			80		
3 為替差損		—			369		
4 コミットメントライン手数料		—			64		
5 デリバティブ評価損		—			213		
6 その他		207	739	1.0	163	1,323	1.7
経常利益			2,336	3.1		3,909	5.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			124		
2 投資有価証券売却益		1,107			97		
3 貸倒引当金戻入益		36			0		
4 その他		106	1,250	1.7	50	272	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日			当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損・除却損	※3	60			33		
2 減損損失	※5	444			623		
3 投資損失引当金繰入額		171			—		
4 投資有価証券評価損		—			732		
5 関係会社出資金評価損		—			353		
6 製品補償引当金繰入額		361			—		
7 たな卸資産評価減・廃棄損	※6	767			—		
8 その他		40	1,846	2.5	50	1,793	2.3
税金等調整前当期純利益			1,740	2.3		2,389	3.0
法人税、住民税及び事業税		750			1,628		
法人税等調整額		1,129	1,879	2.5	△241	1,386	1.7
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△2	△0.0		2	0.0
当期純利益又は当期純損失 (△)			△137	△0.2		1,000	1.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高 (百万円)	12,016	12,122	7,516	△29	31,625
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△255		△255
当期純損失			△137		△137
自己株式の取得・処分				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△392	△0	△393
平成19年11月30日残高 (百万円)	12,016	12,122	7,123	△29	31,232

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年11月30日残高 (百万円)	2,566	370	2,937	34	34,596
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△255
当期純損失					△137
自己株式の取得・処分					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,192	1,051	△140	△2	△143
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,192	1,051	△140	△2	△536
平成19年11月30日残高 (百万円)	1,374	1,421	2,796	31	34,060

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高 (百万円)	12,016	12,122	7,123	△29	31,232
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△255		△255
当期純利益			1,000		1,000
非連結子会社の合併による増加高			33		33
自己株式の取得・処分				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	778	△0	777
平成20年11月30日残高 (百万円)	12,016	12,122	7,902	△30	32,009

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年11月30日残高 (百万円)	1,374	1,421	2,796	31	34,060
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△255
当期純利益					1,000
非連結子会社の合併による増加高					33
自己株式の取得・処分					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,142	△1,333	△2,476	△3	△2,479
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,142	△1,333	△2,476	△3	△1,701
平成20年11月30日残高 (百万円)	231	88	319	28	32,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,740	2,389
減価償却費		3,759	3,879
長期前払費用償却		262	261
減損損失		444	623
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△27	191
投資損失引当金の増加額 (△は減少額)		171	△171
役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		△30	24
製品補償引当金の減少額		△942	△48
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		△19	46
役員退職慰労引当金の減少額		△114	△38
受取利息及び受取配当金		△240	△217
支払利息		452	431
持分法による投資利益		△147	—
株式交付費償却		80	80
デリバティブ評価損		—	213
為替差損		—	632
投資有価証券売却益		△1,107	△97
投資有価証券評価損		—	732
関係会社出資金評価損		—	353
固定資産売却益		—	△124
固定資産売却損・除却損		60	33
売上債権の減少額 (△は増加額)		△1,869	774
たな卸資産の減少額		1,760	451
仕入債務の増加額 (△は減少額)		721	△1,933
未払消費税等の増加額		220	17
その他		443	528
小計		5,620	9,033
利息及び配当金の受取額		276	217
利息の支払額		△454	△392
法人税等の支払額		△1,979	△904
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,463	7,954



		前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△5,061	△3,337
無形固定資産の取得による支出		—	△108
有形固定資産の売却による収入		342	304
投資有価証券の取得による支出		△903	△50
投資有価証券の売却による収入		1,781	124
投資有価証券の償還による収入		—	100
関係会社株式の取得による支出		—	△10
関係会社株式の売却による収入		—	870
貸付による支出		△372	△8
貸付金の回収による収入		373	9
長期前払費用の支払による支出		△606	△76
保険金積立金の解約による収入		248	207
保険金積立金の払込による支出		△46	△205
定期預金の払戻による収入		100	—
その他		1	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,143	△2,363
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		1,079	△1,435
長期借入れによる収入		4,650	4,067
長期借入金の返済による支出		△2,273	△2,204
社債の償還による支出		△3,540	△840
社債の発行による収入		1,000	1,000
社債発行による支出		△19	△20
自己株式の取得による支出		△0	△0
配当金の支払額		△255	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー		641	315
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		69	△334
V. 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		30	5,571
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		8,804	8,835
VII. 非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		—	2
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高		8,835	14,409

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。</p> <p>(株)ユーシン広島、 (株)ユーシン東京、 (株)三和製作所、 東京測定器材(株)、 (株)ユーシン・ショウワ、 (株)ユーシントランSPORT、 大和精工(株)、 (株)コクユ、 ユーシンU. S. A. LTD. (ORTECH) 有信製造(中山)有限公司、 オーテック・マレーシアSDN. BHD.、 ユーシン・タイランドCO., LTD.、 ユーシン・ヨーロッパLTD.</p> <p>非連結子会社は有信製造(蘇州)有限公司など9社で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>持分法を適用した関連会社は次の1社であります。</p> <p>(株)ワイエヌエス</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(9社)及び関連会社(1社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお主要な持分法非適用会社は有信製造(蘇州)有限公司であります。</p> <p>① ユーシン・ヨーロッパLTD.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>② 有信製造(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年10月1日から平成19年9月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結の範囲に含まれている子会社は次の11社であります。</p> <p>(株)三和製作所、 東京測定器材(株)、 (株)ユーシン・ショウワ、 (株)ユーシントランSPORT、 大和精工(株)、 (株)コクユ、 YUHSHIN U. S. A. LTD. (ORTECH) 有信製造(中山)有限公司、 ORTECH MALAYSIA SDN. BHD.、 U-SHIN(THAILAND) CO., LTD.、 U-SHIN EUROPE LTD.</p> <p>非連結子会社は有信製造(蘇州)有限公司など6社で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度において当社は、連結子会社であった(株)ユーシン広島、(株)ユーシン東京、非連結子会社2社を吸収合併しております。</p> <p>—</p> <p>(株)ワイエヌエスは、当社が保有する同社株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(6社)及び関連会社(1社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお主要な持分法非適用会社は有信製造(蘇州)有限公司であります。</p> <p>① U-SHIN EUROPE LTD.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>② 有信製造(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成19年10月1日から平成20年9月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>満期保有目的の債券 取得原価によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び工具（金型）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 （会計処理の変更）</p> <p>有形固定資産の減価償却方法の変更 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44百万円減少しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 たな卸資産の評価は、先入先出法による原価法によっております。なお、一部の海外連結子会社においては、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>貯蔵品の評価は、最終仕入原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び工具・器具及び備品（金型）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 （追加情報）</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法により、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ86百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
(3) 繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 株式交付費 3年で定額法により償却しております。</p> <p>② 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、平成17年11月期連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、每期均等額(3年)を償却しております。</p>	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、財務健全性の観点から投資損失引当金171百万円を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② —</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>⑤ 製品補償引当金 製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象：借入金利息 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。また、将来の為替レートの変動リスクを回避するために為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>⑤ 製品補償引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現すると見積られる期間で償却しております。ただし、金額が少額の場合は、発生連結会計年度に一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動に対して僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費償却」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「株式交付費償却」の金額は53百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用償却」は、前連結会計年度は「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「長期前払費用償却」は156百万円であります。	(連結損益計算書) 「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は32百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」の金額は32百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																		
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,003百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	1,003百万円	出資金	547百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 当社は、将来の資金需要に備えるため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530百万円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	200百万円	出資金	24百万円	貸出コミットメントの総額	5,100百万円	借入実行残高	3,570百万円	差引額	1,530百万円	受取手形	283百万円	支払手形	130百万円
投資有価証券(株式)	1,003百万円																		
出資金	547百万円																		
投資有価証券(株式)	200百万円																		
出資金	24百万円																		
貸出コミットメントの総額	5,100百万円																		
借入実行残高	3,570百万円																		
差引額	1,530百万円																		
受取手形	283百万円																		
支払手形	130百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,564百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">2,166百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産売却損・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,481百万円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 50%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>生産設備</td><td>工具・器具及び備品</td><td>大阪市住之江区</td></tr> <tr><td>生産設備</td><td>工具・器具及び備品</td><td>広島県安芸郡</td></tr> <tr><td>生産設備</td><td>工具・器具及び備品</td><td>静岡県浜松市浜北区</td></tr> <tr><td>生産設備</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>米国ミズーリ州</td></tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 当初想定した収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>③減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">388 百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">56 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444 百万円</td></tr> </table>	荷造運賃	1,564百万円	給与賞与手当	2,166百万円	役員賞与引当金繰入額	4百万円	退職給付費用	85百万円	減価償却費	284百万円	支払手数料	710百万円	建物及び構築物	4百万円	工具・器具及び備品	23百万円	機械装置及び運搬具	31百万円	計	60百万円	用途	種類	場所	生産設備	工具・器具及び備品	大阪市住之江区	生産設備	工具・器具及び備品	広島県安芸郡	生産設備	工具・器具及び備品	静岡県浜松市浜北区	生産設備	機械装置及び運搬具	米国ミズーリ州	機械装置及び運搬具	388 百万円	工具・器具及び備品	56 百万円	計	444 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,643百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,913百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,591百万円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 50%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>生産設備</td><td>建物及び構築物、 土地</td><td>広島県東広島市</td></tr> <tr><td>生産設備</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>米国ミズーリ州</td></tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 当初想定した収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。なお、上記東広島市に係わる減損は、八本松工場の建物及び構築物等の一部につき減損損失（545百万円）を計上したものであります。</p> <p>③減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">540 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">78 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	290百万円	荷造運賃	1,643百万円	給与賞与手当	1,913百万円	役員賞与引当金繰入額	83百万円	退職給付費用	99百万円	減価償却費	295百万円	支払手数料	431百万円	工具・器具及び備品	0百万円	機械装置及び運搬具	123百万円	計	124百万円	工具・器具及び備品	14百万円	機械装置及び運搬具	19百万円	計	33百万円	用途	種類	場所	生産設備	建物及び構築物、 土地	広島県東広島市	生産設備	機械装置及び運搬具	米国ミズーリ州	建物及び構築物	540 百万円	機械装置及び運搬具	78 百万円	土地	4 百万円	計	623 百万円
荷造運賃	1,564百万円																																																																																				
給与賞与手当	2,166百万円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	4百万円																																																																																				
退職給付費用	85百万円																																																																																				
減価償却費	284百万円																																																																																				
支払手数料	710百万円																																																																																				
建物及び構築物	4百万円																																																																																				
工具・器具及び備品	23百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	31百万円																																																																																				
計	60百万円																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																			
生産設備	工具・器具及び備品	大阪市住之江区																																																																																			
生産設備	工具・器具及び備品	広島県安芸郡																																																																																			
生産設備	工具・器具及び備品	静岡県浜松市浜北区																																																																																			
生産設備	機械装置及び運搬具	米国ミズーリ州																																																																																			
機械装置及び運搬具	388 百万円																																																																																				
工具・器具及び備品	56 百万円																																																																																				
計	444 百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	290百万円																																																																																				
荷造運賃	1,643百万円																																																																																				
給与賞与手当	1,913百万円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	83百万円																																																																																				
退職給付費用	99百万円																																																																																				
減価償却費	295百万円																																																																																				
支払手数料	431百万円																																																																																				
工具・器具及び備品	0百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	123百万円																																																																																				
計	124百万円																																																																																				
工具・器具及び備品	14百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	19百万円																																																																																				
計	33百万円																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																			
生産設備	建物及び構築物、 土地	広島県東広島市																																																																																			
生産設備	機械装置及び運搬具	米国ミズーリ州																																																																																			
建物及び構築物	540 百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	78 百万円																																																																																				
土地	4 百万円																																																																																				
計	623 百万円																																																																																				



<p>前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日</p>
<p>④資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメントを基調とした自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門他に大区分し、さらに自動車部門は主要な得意先別に区分しております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額1円としております。</p> <p>※6 たな卸資産評価減・廃棄損 在庫政策の見直しに伴うたな卸資産の評価減・廃棄損であります。</p>	<p>④資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>※6 —</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,995,502	—	—	31,995,502
合計	31,995,502	—	—	31,995,502
自己株式				
普通株式(注)	49,730	621	—	50,351
合計	49,730	621	—	50,351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加621株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月28日 定時株主総会	普通株式	127	4	平成18年11月30日	平成19年3月1日
平成19年7月17日 取締役会	普通株式	127	4	平成19年5月31日	平成19年8月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	127	利益剰余金	4	平成19年11月30日	平成20年2月29日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,995,502	—	—	31,995,502
合計	31,995,502	—	—	31,995,502
自己株式				
普通株式(注)	50,351	1,115	—	51,466
合計	50,351	1,115	—	51,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,115株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	127	4	平成19年11月30日	平成20年2月29日
平成20年7月17日 取締役会	普通株式	127	4	平成20年5月31日	平成20年8月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	127	利益剰余金	4	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)
現金及び預金勘定 8,835百万円	現金及び預金勘定 14,409百万円
現金及び現金同等物 8,835百万円	現金及び現金同等物 14,409百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日
オペレーティング・リース取引	当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容にてらして重要性が乏しいため、注記を省略しております。
未経過リース料	
1年内                    2百万円	
<u>1年超                    0百万円</u>	
合計                      3百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年11月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,551	4,962	2,410
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	104	120	15
	小計	2,656	5,082	2,426
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	960	845	△115
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	50	41	△9
	小計	1,011	887	△124
合計		3,667	5,969	2,302

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,781	1,107	—

5. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	1,003
(2) 満期保有目的債券	109
(3) その他有価証券	39
合計	1,152

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
1. 社債	—	—	—	—
2. その他	229	41	—	—
合計	229	41	—	—

当連結会計年度（平成20年11月30日現在）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	966	1,715	748
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	966	1,715	748
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,868	1,528	△340
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	50	25	△25
	小計	1,919	1,553	△365
合計		2,885	3,269	383

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について732百万円減損処理を行っております。なお、株式等の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
127	20	0

5. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社及び関連会社株式	200
(2) その他有価証券	39
合計	240

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
1. 社債	—	—	—	—
2. その他	—	25	—	—
合計	—	25	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 … 借入金利、売掛金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社においては、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内主要連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務（一時金）</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△1,281百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金（①+②+③）</td> <td style="text-align: right;">△962百万円</td> </tr> </table> <p>（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金費用</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202百万円</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付債務（一時金）	△1,281百万円	②未認識数理計算上の差異	135百万円	③未認識過去勤務債務	183百万円	④退職給付引当金（①+②+③）	△962百万円	①勤務費用	64百万円	②利息費用	23百万円	③過去勤務債務の費用処理額	35百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	22百万円	⑤確定拠出年金費用	56百万円	退職給付費用	202百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③数理計算上の差異の処理年数	10年	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内主要連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務（一時金）</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金（①+②+③）</td> <td style="text-align: right;">△1,008百万円</td> </tr> </table> <p>（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228百万円</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付債務（一時金）	△1,304百万円	②未認識数理計算上の差異	149百万円	③未認識過去勤務債務	146百万円	④退職給付引当金（①+②+③）	△1,008百万円	①勤務費用	89百万円	②利息費用	23百万円	③過去勤務債務の費用処理額	37百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	21百万円	⑤確定拠出年金費用	57百万円	退職給付費用	228百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③数理計算上の差異の処理年数	10年	④過去勤務債務の額の処理年数	10年
①退職給付債務（一時金）	△1,281百万円																																																								
②未認識数理計算上の差異	135百万円																																																								
③未認識過去勤務債務	183百万円																																																								
④退職給付引当金（①+②+③）	△962百万円																																																								
①勤務費用	64百万円																																																								
②利息費用	23百万円																																																								
③過去勤務債務の費用処理額	35百万円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	22百万円																																																								
⑤確定拠出年金費用	56百万円																																																								
退職給付費用	202百万円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	2.0%																																																								
③数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																								
①退職給付債務（一時金）	△1,304百万円																																																								
②未認識数理計算上の差異	149百万円																																																								
③未認識過去勤務債務	146百万円																																																								
④退職給付引当金（①+②+③）	△1,008百万円																																																								
①勤務費用	89百万円																																																								
②利息費用	23百万円																																																								
③過去勤務債務の費用処理額	37百万円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	21百万円																																																								
⑤確定拠出年金費用	57百万円																																																								
退職給付費用	228百万円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	2.0%																																																								
③数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への土地譲渡に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,309</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,018</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,291</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,258</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	456	退職給付引当金	380	連結子会社への土地譲渡に係る未実現利益	323	未払賞与	180	たな卸資産	196	貸倒引当金	138	減損損失	129	役員退職慰労引当金	113	その他	391	繰延税金資産小計	2,309	評価性引当額	△1,018	繰延税金資産合計	1,291	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	32	その他有価証券評価差額金	927	持分法適用会社の留保利益	295	その他	2	繰延税金負債合計	1,258	繰延税金資産の純額	33	(百万円)		流動資産－繰延税金資産	396	固定資産－繰延税金資産	35	固定負債－繰延税金負債	398	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への土地譲渡に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,313</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,067</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,245</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,053</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式	2,940	関係会社出資金	210	退職給付引当金	403	連結子会社への土地譲渡に係る未実現利益	312	未払賞与	207	たな卸資産	331	貸倒引当金	301	減損損失	318	土地	709	その他	577	繰延税金資産小計	6,313	評価性引当額	△5,067	繰延税金資産合計	1,245	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	31	その他有価証券評価差額金	156	その他	4	繰延税金負債合計	191	繰延税金資産の純額	1,053	(百万円)		流動資産－繰延税金資産	396	固定資産－繰延税金資産	656
繰延税金資産																																																																																															
繰越欠損金	456																																																																																														
退職給付引当金	380																																																																																														
連結子会社への土地譲渡に係る未実現利益	323																																																																																														
未払賞与	180																																																																																														
たな卸資産	196																																																																																														
貸倒引当金	138																																																																																														
減損損失	129																																																																																														
役員退職慰労引当金	113																																																																																														
その他	391																																																																																														
繰延税金資産小計	2,309																																																																																														
評価性引当額	△1,018																																																																																														
繰延税金資産合計	1,291																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
買換資産圧縮積立金	32																																																																																														
その他有価証券評価差額金	927																																																																																														
持分法適用会社の留保利益	295																																																																																														
その他	2																																																																																														
繰延税金負債合計	1,258																																																																																														
繰延税金資産の純額	33																																																																																														
(百万円)																																																																																															
流動資産－繰延税金資産	396																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	35																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	398																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
関係会社株式	2,940																																																																																														
関係会社出資金	210																																																																																														
退職給付引当金	403																																																																																														
連結子会社への土地譲渡に係る未実現利益	312																																																																																														
未払賞与	207																																																																																														
たな卸資産	331																																																																																														
貸倒引当金	301																																																																																														
減損損失	318																																																																																														
土地	709																																																																																														
その他	577																																																																																														
繰延税金資産小計	6,313																																																																																														
評価性引当額	△5,067																																																																																														
繰延税金資産合計	1,245																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
買換資産圧縮積立金	31																																																																																														
その他有価証券評価差額金	156																																																																																														
その他	4																																																																																														
繰延税金負債合計	191																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,053																																																																																														
(百万円)																																																																																															
流動資産－繰延税金資産	396																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	656																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31.0%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">13.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">13.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">108.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額	31.0%	在外連結子会社の税率差	13.6%	住民税均等割	1.9%	持分法適用会社の留保利益	13.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	外国税額控除	1.2%	その他	6.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	108.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3.7%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">△8.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>抱き合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">27.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等修正額</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">60.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額	△3.7%	在外連結子会社の税率差	△8.9%	住民税均等割	1.4%	抱き合せ株式消滅差益	27.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	過年度法人税等修正額	3.9%	その他	△4.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	60.5%																																																		
法定実効税率	40.3%																																																																																														
(調整)																																																																																															
評価性引当額	31.0%																																																																																														
在外連結子会社の税率差	13.6%																																																																																														
住民税均等割	1.9%																																																																																														
持分法適用会社の留保利益	13.6%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																														
外国税額控除	1.2%																																																																																														
その他	6.0%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	108.0%																																																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																																														
(調整)																																																																																															
評価性引当額	△3.7%																																																																																														
在外連結子会社の税率差	△8.9%																																																																																														
住民税均等割	1.4%																																																																																														
抱き合せ株式消滅差益	27.4%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																																																														
過年度法人税等修正額	3.9%																																																																																														
その他	△4.0%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	60.5%																																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,083	18,624	3,066	74,773	—	74,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,098	2	44	1,145	(1,145)	—
計	54,181	18,626	3,111	75,919	(1,145)	74,773
営業費用	53,669	16,968	2,942	73,580	(1,195)	72,385
営業利益	512	1,658	168	2,339	49	2,388
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,584	15,120	3,678	68,383	8,393	76,777
減価償却費	3,502	81	141	3,725	33	3,759
減損損失	441	2	0	444	—	444
資本的支出	4,925	364	87	5,377	24	5,402

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ（玄関ドア錠）等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産金額は、当社の資金（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）、管理部門に関わる資産等であります。

4. 資本的支出には有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれております。減価償却費には、無形固定資産の償却費が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「自動車部門」が31百万円、「産業機械部門」が9百万円、「住宅機器部門」が3百万円、「全社」が0百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,863	19,749	3,229	78,842	—	78,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	4	75	1,080	(1,080)	—
計	56,863	19,754	3,304	79,922	(1,080)	78,842
営業費用	54,406	17,977	3,094	75,478	(1,402)	74,075
営業利益	2,457	1,777	209	4,444	322	4,766
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	32,238	8,386	3,867	44,491	20,218	74,094
減価償却費	3,911	70	116	4,099	41	4,140
減損損失	623	—	—	623	—	623
資本的支出	2,861	87	84	3,032	32	3,065

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ（玄関ドア錠）等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産金額は、当社の資金（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）、管理部門に関わる資産等であります。

4. 資本的支出には有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれております。減価償却費には、無形固定資産の償却費が含まれております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した当社及び連結子会社の有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法により、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法による場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「自動車部門」が78百万円、「産業機械部門」が3百万円、「住宅機器部門」が4百万円、「全社」が0百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,125	3,870	11,777	74,773	—	74,773
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,983	5,512	103	9,599	(9,599)	—
計	63,108	9,383	11,880	84,373	(9,599)	74,773
営業費用	60,566	10,056	11,349	81,972	(9,587)	72,385
営業利益又は営業損失(△)	2,542	△673	531	2,400	△11	2,388
<b>II 資産</b>	57,897	11,815	8,409	78,121	△1,344	76,777

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。

アジア…中国、タイ、マレーシア

その他…ハンガリー、米国

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これにより、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「日本」が44百万円減少しております。

4. 従来、その他に含まれていたアジアは当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度におけるアジアの売上高は2,371百万円、営業費用は8,148百万円、営業利益は△397百万円、資産は12,397百万円、その他の売上高は10,451百万円、営業費用は10,670百万円、営業利益は△81百万円、資産は10,109百万円であります。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,057	4,659	10,124	78,842	—	78,842
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,535	6,574	54	11,163	(11,163)	—
計	68,592	11,234	10,178	90,005	(11,163)	78,842
営業費用	65,253	11,053	9,421	85,728	(11,652)	74,075
営業利益	3,339	180	757	4,277	488	4,766
<b>II 資産</b>	26,390	11,763	7,667	45,820	28,273	74,094

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。

アジア…中国、タイ、マレーシア

その他…ハンガリー、米国

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法により、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、「日本」が86百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I 海外売上高 (百万円)	4,837	7,182	4,049	16,069
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	74,773
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.5	9.6	5.4	21.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の主要な内訳は以下のとおりであります。  
     北米：米国  
     ヨーロッパ：ハンガリー  
     アジア：中国、タイ、マレーシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I 海外売上高 (百万円)	2,289	7,886	3,567	13,743
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	78,842
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	2.9	10.0	4.5	17.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の主要な内訳は以下のとおりであります。  
     北米：米国  
     ヨーロッパ：ハンガリー  
     アジア：中国、タイ、マレーシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	有信製造(蘇州)有限公司	中国江蘇省	千RMB 41,382	自動車用部品製造販売	100	-	当社製品の販売	製品の売上	11	売掛金	218
								運転資金の貸付	327	貸付金	327

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

一般取引条件を参考にしております。

当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	有信製造(蘇州)有限公司	中国江蘇省	千RMB 41,382	自動車用部品製造販売	100	-	当社製品の販売	製品の売上	9	売掛金	210
								運転資金の貸付	283	貸付金	283

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

一般取引条件を参考にしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日		当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	
1株当たり純資産	1,065円21銭	1株当たり純資産	1,012円07銭
1株当たり当期純損失金額	4円29銭	1株当たり当期純利益金額	31円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△137	1,000
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△137	1,000
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,945	31,944

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

関連会社株式の売却について

平成19年11月28日開催の当社取締役会により、持分法適用関連会社である(株)ワイエヌエスの全株式を売却することを決議し、平成19年12月1日付で日本精機(株)へ売却しております。

(1) 株式売却の理由

日本精機(株)からの依頼により、売却することといたしました。

(2) 当該株式の売却先の名称

日本精機(株)

(3) 売却の時期

譲渡日：平成19年12月1日

(4) 当該関連会社の事業内容及び当社との取引内容

- ① 主な事業の内容：自動車部品の製造及び販売
- ② 当社との取引内容：当社との取引はありません。

(5) 売却の内容

- ① 売却株式数：普通株式1,200株
- ② 売却金額：870百万円
- ③ 売却益：77百万円
- ④ 売却後の持株権比率：－%

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,347		9,768	
2. 受取手形	※4	1,603		1,605	
3. 売掛金	※1	16,513		16,220	
4. 有価証券		7		—	
5. 商品		2,378		1,961	
6. 製品		—		705	
7. 原材料		—		1,479	
8. 仕掛品		—		718	
9. 貯蔵品		3		57	
10. 前払費用		340		404	
11. 短期貸付金		6		7	
12. 関係会社短期貸付金		5,535		1,216	
13. 未収入金	※1,2	1,409		1,105	
14. 繰延税金資産		219		239	
15. その他	※1	498		51	
貸倒引当金		△46		△547	
流動資産合計		33,815	55.2	34,992	53.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		964		5,142	
減価償却累計額	※5	540	424	2,847	2,294
(2) 構築物		7		192	
減価償却累計額		7	0	145	47
(3) 機械及び装置		405		8,602	
減価償却累計額	※5	275	130	5,796	2,806
(4) 車両運搬具		67		117	
減価償却累計額		52	15	86	31
(5) 工具、器具及び備品		1,291		11,801	
減価償却累計額	※5	1,107	183	10,523	1,278
(6) 土地			1,275		3,013
(7) 建設仮勘定			2		279
有形固定資産合計		2,031	3.3	9,751	14.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		44		46	
(2) 電話加入権		7		11	
(3) ソフトウェア		70		97	
(4) その他		0		1	
無形固定資産合計		122	0.2	157	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,028		3,246	
(2) 関係会社株式		10,786		7,919	
(3) 出資金		11		6	
(4) 関係会社出資金		4,784		4,261	
(5) 長期貸付金		213		211	
(6) 関係会社長期貸付金		3,586		3,284	
(7) 長期前払費用		737		537	
(8) 差入保証金		20		21	
(9) 団体保険積立金		857		824	
(10) 繰延税金資産		—		289	
(11) その他		302		326	
貸倒引当金		△296		△205	
投資損失引当金		△1,835		△413	
投資その他の資産合計		25,198	41.1	20,309	31.1
固定資産合計		27,352	44.6	30,218	46.3
Ⅲ 繰延資産					
1. 株式交付費		107		26	
2. 社債発行費		20		31	
繰延資産合計		127	0.2	57	0.1
資産合計		61,295	100.0	65,268	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4	208		617	
2. 買掛金	※1	5,869		3,284	
3. 短期借入金		6,900		5,870	
4. 関係会社短期借入金		3,638		4,000	
5. 1年内償還予定の社債		840		1,240	
6. 1年内返済予定の長期借入金		1,772		2,557	
7. 未払金	※1	3,082		7,216	
8. 未払費用		397		844	
9. 未払法人税等		25		747	
10. 預り金		13		18	
11. 製品補償引当金		202		153	
12. 役員賞与引当金		4		25	
13. デリバティブ債務		—		213	
14. その他		7		3	
流動負債合計		22,962	37.5	26,792	41.0
II 固定負債					
1. 社債		2,210		1,970	
2. 長期借入金		6,557		9,907	
3. 退職給付引当金		852		890	
4. 役員退職慰労引当金		249		209	
5. 債務保証損失引当金		223		—	
6. 繰延税金負債		519		—	
固定負債合計		10,612	17.3	12,977	19.9
負債合計		33,574	54.8	39,769	60.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			12,016	19.6	12,016	18.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		12,122		12,122		
資本剰余金合計			12,122	19.8	12,122	18.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		400		400		
(2) その他利益剰余金						
研究開発積立金		2,800		2,800		
買換資産圧縮積立金		46		42		
別途積立金		1,022		1,022		
繰越利益剰余金		△2,015		△3,100		
利益剰余金合計			2,254	3.7	1,166	1.8
4. 自己株式			△29	△0.0	△30	△0.0
株主資本合計			26,362	43.1	25,273	38.8
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			1,358	2.1	224	0.3
評価・換算差額等合計			1,358	2.1	224	0.3
純資産合計			27,721	45.2	25,498	39.1
負債純資産合計			61,295	100.0	65,268	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日			当事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		—			23,663		
2 商品売上高		58,695	58,695	100.0	41,406	65,070	100.0
II 売上原価	※5						
1 製品売上原価							
期首製品たな卸高		—			—		
合併による製品受入高		—			93		
他勘定受入高		—			716		
当期製品製造原価		—			21,332		
合計		—			22,141		
他勘定振替高		—			—		
期末製品たな卸高		—			705		
差引製品売上原価		—			21,436		
2 商品売上原価							
期首商品たな卸高		2,491			2,378		
当期商品仕入高	※4	52,227			36,756		
合計		54,719			39,135		
他勘定振替高	※3	79			716		
期末商品たな卸高		2,378			1,961		
差引商品売上原価		52,261	52,261	89.0	36,457	57,893	89.0
売上総利益			6,433	11.0		7,176	11.0
III 販売費及び一般管理費	※5						
1 荷造運賃		1,172			1,203		
2 給与賞与手当		1,420			1,417		
3 福利厚生費		223			221		
4 役員賞与引当金繰入額		4			25		
5 退職給付費用		70			71		
6 諸手数料		332			395		
7 減価償却費		163			127		
8 不動産賃借料		209			240		
9 貸倒引当金繰入額		5			508		
10 その他		901	4,503	7.7	917	5,128	7.9
営業利益			1,929	3.3		2,048	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日		当事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※4	146		197	
2 受取配当金	※4	169		121	
3 不動産賃貸収入	※4	59		107	
4 その他	※4	55	431	70	497
			0.7		0.8
V 営業外費用					
1 支払利息		197		337	
2 社債利息		48		29	
3 株式交付費償却		80		80	
4 社債発行費償却		6		9	
5 コミットメントライン手 数料		—		64	
6 デリバティブ評価損		—		213	
7 為替差損		22		559	
8 その他		72	428	59	1,354
			0.7		2.1
経常利益			1,933		1,191
			3.3		1.8



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式		その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成18年11月30日残高 (百万円)	12,016	12,122	400	4,167	△29	28,676	2,541	31,217
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△255		△255		△255
圧縮積立金取崩								
特別償却準備金取崩								
当期純損失				△2,057		△2,057		△2,057
自己株式取得・処分					△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)							△1,183	△1,183
事業年度中の変動額合計 (百万円)				△2,312	△0	△2,313	△1,183	△3,496
平成19年11月30日残高 (百万円)	12,016	12,122	400	1,854	△29	26,362	1,358	27,721

(注) その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金					
	研究開発積立金	特別償却準備金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年11月30日残高 (百万円)	2,800	0	50	1,022	293	4,167
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△255	△255
圧縮積立金取崩			△3		3	—
特別償却準備金取崩		△0			0	—
当期純損失					△2,057	△2,057
自己株式取得・処分						
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)		△0	△3		△2,308	△2,312
平成19年11月30日残高 (百万円)	2,800	—	46	1,022	△2,015	1,854



当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式		その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成19年11月30日残高(百万円)	12,016	12,122	400	1,854	△29	26,362	1,358	27,721
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△255		△255		△255
圧縮積立金取崩				—		—		—
当期純損失				△832		△832		△832
自己株式取得・処分					△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)							△1,133	△1,133
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△1,088	△0	△1,089	△1,133	△2,222
平成20年11月30日残高(百万円)	12,016	12,122	400	765	△30	25,273	224	25,498

(注)その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金				
	研究開発積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年11月30日残高(百万円)	2,800	46	1,022	△2,015	1,854
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△255	△255
圧縮積立金取崩		△3		3	—
当期純損失				△832	△832
自己株式取得・処分					
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△3	—	△1,084	△1,088
平成20年11月30日残高(百万円)	2,800	42	1,022	△3,100	765

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。</p> <p>② 満期保有目的の債券 取得原価によっております</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② —</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっ ております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物(建物 付属設備を除く)及び工具(金型)につい ては定額法によっております。なお、主 な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 (会計処理の変更) 有形固定資産の減価償却方法の変更 当事業年度より法人税法の改正に伴い、 平成19年4月1日以降に取得する有形固 定資産については、改正法人税法に規定 する減価償却方法により、減価償却費を 計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び 税引前当期純損失に与える影響額は軽微 であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソ フトウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物(建物 付属設備を除く)及び工具・器具及び備品 (金型)については定額法によっておりま す。なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 (追加情報) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、 平成19年3月31日以前に取得した有形固 定資産については、改正前の法人税法に 規定する減価償却方法により、取得価額 の5%に到達した翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間で均等償却する方法によっており ます。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益はそれぞれ36百万円減 少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
3. 繰延資産の処理方法	(3) 長期前払費用 定額法によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	(1) 株式交付費 3年で定額法により償却しております。 (2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、第105期事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、每期均等額(3年)を償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、平成17年11月期事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、每期均等額(3年)を償却しております。 外貨建金銭債権債務 決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、財務健全性の観点から投資損失引当金1,835百万円を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
6. ヘッジ会計の方法	<p>(5) 製品補償引当金 製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象：借入金利息 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。また、将来の為替レートの変動リスクを回避するために為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 製品補償引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
(損益計算書) 前期まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりました「社債利息」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「社債利息」の金額は46百万円であります。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																				
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,689百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,208百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,689百万円	未収入金	844百万円	その他(流動資産)	491百万円	買掛金	4,208百万円	未払金	328百万円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,681百万円	未収入金	638百万円	その他(流動資産)	34百万円	買掛金	1,103百万円	未払金	26百万円
売掛金	1,689百万円																				
未収入金	844百万円																				
その他(流動資産)	491百万円																				
買掛金	4,208百万円																				
未払金	328百万円																				
売掛金	1,681百万円																				
未収入金	638百万円																				
その他(流動資産)	34百万円																				
買掛金	1,103百万円																				
未払金	26百万円																				
※2 偶発債務 (1) ㈱ユーシン広島の信託銀行への一括支払信託債務に対する連帯保証 <div style="text-align: right;">2,834百万円</div> (2) ㈱ユーシン広島の銀行借入に対する連帯保証 <div style="text-align: right;">1,305百万円</div> (3) ㈱ユーシン東京の信託銀行への一括支払信託債務に対する連帯保証 <div style="text-align: right;">1,437百万円</div> (4) ㈱ユーシン・ショウワの銀行借入に対する連帯保証 <div style="text-align: right;">92百万円</div> (5) 有信製造(中山)有限公司の銀行借入に対する債務保証 <div style="text-align: right;">384百万円 (3,490千米国ドル)</div> (6) ユーシンU.S.A.LTD.の銀行借入に対する債務保証 <div style="text-align: right;">1,535百万円 (13,950千米国ドル)</div> (7) ユーシンタイランドCO.,LTD.の銀行借入等に対する債務保証 <div style="text-align: right;">365百万円 (1,400千タイパーツ他)</div> (8) ユーシン・ヨーロッパLTD.へのハンガリー政府助成金等に係る債務保証 <div style="text-align: right;">66百万円 (100,000千フォリント)</div>	2 偶発債務 (1) ㈱ユーシン・ショウワの銀行借入に対する連帯保証 <div style="text-align: right;">69百万円</div> (2) 有信製造(中山)有限公司の銀行借入に対する債務保証 <div style="text-align: right;">178百万円 (1,870千米国ドル)</div> (3) YUHSHIN U.S.A.LTD.の銀行借入に対する債務保証 <div style="text-align: right;">1,213百万円 (12,700千米国ドル)</div> (4) U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.の銀行借入等に対する債務保証 <div style="text-align: right;">243百万円 (1,400千タイパーツ他)</div>																				

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)										
<p>3 —</p> <p>※4</p> <p>※5 減損損失累計額 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>3 当社は、将来の資金需要に備えるため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="831 398 1406 517"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,570百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,530百万円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table data-bbox="855 719 1270 790"> <tr> <td>受取手形</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>78百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失累計額 同左</p>	貸出コミットメントの総額	5,100百万円	借入実行残高	3,570百万円	差引額	1,530百万円	受取手形	230百万円	支払手形	78百万円
貸出コミットメントの総額	5,100百万円										
借入実行残高	3,570百万円										
差引額	1,530百万円										
受取手形	230百万円										
支払手形	78百万円										

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日		当事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	
※1	その他の特別利益の内容	※1	その他の特別利益の内容
	固定資産売却益 0百万円		固定資産売却益 0百万円
	計 0百万円		計 0百万円
※2	固定資産売却損・除却損の内訳	※2	固定資産売却損・除却損の内訳
	建物及び構築物 4百万円		機械及び装置 13百万円
	機械及び装置 0百万円		車両運搬具 0百万円
	車両運搬具 1百万円		工具、器具及び備品 0百万円
	工具、器具及び備品 11百万円		計 14百万円
	計 17百万円		
※3	他勘定振替高	※3	他勘定振替高
	特別損失(たな卸資産廃棄損) 79百万円		製品売上原価 716百万円
	計 79百万円		計 716百万円
※4	関係会社に係る注記	※4	関係会社に係る注記
	商品仕入高 39,921百万円		商品仕入高 29,908百万円
	不動産賃貸収入 57百万円		不動産賃貸収入 76百万円
	受取利息 138百万円		受取利息 175百万円
	上記のほか、関係会社との取引にかかるものが、受取配当金、営業外収益その他に59百万円含まれております。		上記のほか、関係会社との取引にかかるものが、受取配当金、営業外収益その他に62百万円含まれております。
※5	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,284百万円	※5	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,406百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	49,730	621	—	50,351
合計	49,730	621	—	50,351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加621株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	50,351	1,115	—	51,466
合計	50,351	1,115	—	51,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,115株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 0百万円 合計 3百万円	当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容にてらして重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成19年11月30日)			当事業年度 (平成20年11月30日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	115	179	64	125	107	△17



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	たな卸資産
9	313
未払賞与	未払賞与
101	190
製品補償引当金	固定資産
96	224
関係会社株式	関係会社株式
4,057	2,940
退職給付引当金	関係会社出資金
343	210
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
100	358
貸倒引当金	土地
138	709
その他	貸倒引当金
272	303
繰延税金資産小計	その他
5,119	286
評価性引当額	繰延税金資産小計
△4,469	5,538
繰延税金資産合計	評価性引当額
649	△4,825
	繰延税金資産合計
	712
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
32	31
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
916	151
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
949	183
繰延税金負債の純額	繰延税金資産の純額
299	529
繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産—繰延税金資産	流動資産—繰延税金資産
219	239
固定負債—繰延税金負債	固定資産—繰延税金資産
519	289
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	法定実効税率
	40.3%
	(調整)
	評価性引当額
	185.7%
	過年度法人税等修正額
	61.9%
	抱き合せ株式消滅差益
	436.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△11.1%
	繰越欠損金
	△22.2%
	組織再編にかかる税効果
	△13.3%
	その他
	△9.6%
	税効果会計適用後の法人税等負担率
	668.1%

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日		当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	
1株当たり純資産	867円77銭	1株当たり純資産	798円23銭
1株当たり当期純損失金額	64円40銭	1株当たり当期純損失金額	26円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日		当事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	
	当期純損失 (百万円)	2,057		832
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-		-	
普通株式に係る当期当期純損失 (百万円)	2,057		832	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,945		31,944	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

関連会社株式の売却について

平成19年11月28日開催の当社取締役会により、持分法適用関連会社である(株)ワイエヌエスの全株式を売却することを決議し、平成19年12月1日付で日本精機(株)へ売却しております。

(1) 株式売却の理由

日本精機(株)からの依頼により、売却することといたしました。

(2) 当該株式の売却先の名称

日本精機(株)

(3) 売却の時期

譲渡日：平成19年12月1日

(4) 当該関連会社の事業内容及び当社との取引内容

- ① 主な事業の内容：自動車部品の製造及び販売
- ② 当社との取引内容：当社との取引はありません。

(5) 売却の内容

- ① 売却株式数：普通株式1,200株
- ② 売却金額：870百万円
- ③ 売却益：810百万円
- ④ 売却後の持株権比率：－%

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補（就任予定日 平成21年2月26日）  
取 締 役 平 田 裕 （現 常勤顧問内部監査室室長）  
取 締 役 吉 住 進 一 （現 管理本部付本部長代理）
- ・退任予定取締役（退任予定日 平成21年2月26日）  
取 締 役 平 山 勝 久 （現 専務取締役専務執行役員）
- ・新任監査役候補（就任予定日 平成21年2月26日）  
（非常勤）社外監査役 清 水 武
- ・退任予定監査役（退任予定日 平成21年1月31日）  
（非常勤）社外監査役 本 多 慶 行

### (2) その他

該当事項はありません。

以 上